

想定される論点（案）

I ユニバーサルサービス関係検討項目

1 ユニバーサルサービスの範囲及び水準

(1) ユニバーサルサービスの範囲

① 現行のユニバーサルサービス範囲の確認

- 内国郵便 第1種郵便～第4種郵便
- 国際郵便 通常郵便、小包、EMS
- 特殊取扱 書留、引受時刻証明、配達証明、内容証明、特別送達

② 検討事項 任意サービスの扱い、信書以外の郵便の扱い

(2) ユニバーサルサービス的水準

① 現行のユニバーサルサービス水準の確認

- 引受 ポスト、郵便局の設置
- 料金水準 全国均一、なるべく安い料金
- 配達 週6日、原則1日1回、原則3日以内に送達

② 民営化後のサービス水準、利用者の利便性の変化

③ 料金水準の在り方

2 ユニバーサルサービスコスト算定方法の比較考量

(1) 算定方式の比較検討

NAC法、EP法、収入費用方式（積上型）、収入費用方式（相殺型）、ベンチマーク方式、新ベンチマーク方式

(2) コストの算定単位

統括支店、支店、集配センターのエリア単位、送達経路単位

* 計算に必要なデータの制約あり

(3) ユニバーサルサービス提供義務者の効率性確保

非効率性を排除した経営が行われた場合の費用算出方式

(4) コストデータの把握

各サービス、地域ごとの収入状況、適切な配賦基準に基づく費用状況の把握、費用区分の細分化、各費用の配賦の在り方、コスト算定に必要なデータの確定、同データの提供方法

(5) (ベンチマーク方式を採用する場合) ベンチマークの在り方、データに基づく検証

- (6) その他の検討事項
 - ユニバーサルサービス提供の便益
 - 実施する場合の条件の有無
- (7) 望ましいコスト算定方法と問題点の解決策

3 ユニバーサルサービスの確保方策等

- (1) 郵便・信書便市場の動向
- (2) 諸外国の最近の動向
 - 米国では 2008 年 12 月 19 日までに郵便規制委員会が報告書を提出予定
 - 英国では 2008 年夏までに郵便市場のレビューを実施する予定
- (3) 電気通信事業分野の動向
 - 我が国における見直しの状況等
- (4) 諸外国における郵便のユニバーサルサービスの確保方策
 - 参入条件、独占範囲、基金、税制優遇、補助金、その他
- (5) 我が国におけるユニバーサルサービスの確保方策について

Ⅱ 役務別コストの整理の在り方関係検討項目

- 1 会計分離の必要性
 - ・ 目的内業務と目的外業務との間の内部相互補助の検証
 - ・ 適正な会計分離により、内部相互補助を除去した収支状況を公表
- 2 諸外国の事例
 - ・ 米、英、仏、独等の会計分離の現状
- 3 郵便事業会社の現状（非公開）
 - ・ 目的内業務と目的外業務を分離する整理手法
 - ・ 種類別の整理方法
 - ・ 入手できるデータの整理
- 4 適正なドライバーの検証（非公開）
 - ・ 過去のデータによるドライバーの検証
 - * 民営化前後のデータの連続性の確認。データの蓄積が不十分な場合には、データの蓄積を待ち、ドライバーは再度検証か？
- 5 適正な利潤の考え方
 - ・ 従来 of 報酬率規制（他人資本、自己資本（CAPM）コスト）
レートベースの算定（B/Sの整理方法）
 - ・ 適正な利潤の考え方
- 6 ディスクロージャーの考え方
 - ・ 電気通信事業等が行っているディスクロージャーを参考に
 - 財務諸表の勘定科目
 - 目的内業務と目的外業務の公表内容
 - 役務別損益
 - 適正利潤算定のための基礎データ
- 7 整理方法の透明化のための考え方
 - 透明化のため、会計規則（省令）等の制定